

下水道研究会議からの主な意見

下水道研究会議（構成団体：全国一般市 52 市による協議会）
 平成 25 年 12 月 18 日（水） 臨時常任幹事会（8 市参加）における意見交換会
 平成 26 年 1 月 14 日（火） 臨時常任幹事会（8 市参加）における意見交換会

（主な内容）

一般市（人口 17～60 万人規模）の持続可能な下水道事業運営のための事業全般の課題と経営資源の「人：組織」、「物：施設」、「金：財政」の視点から意見交換を行った。

（事業経営全般について）

- 経営指標だけでなく、施設健全性や維持管理、人材・組織に関する事項も、同時に説明する必要がある。しかし、施設や人材組織の指標化は確立されていないのが現状である。
- 各地域の中核となる一般市が周辺の小規模事業体を支援する可能性については、下水道事業が市町村経営を基本としてきたことから現時点では、明確なイメージを持ってない。
- 長期的なアセットマネジメントは必要であり、その長期的な計画を短期的に PDCA サイクルにより修正して対応していく必要がある。
- 下水道事業の必要コストは、都市の状況により大きく違いがあり、その特性を市民に説明し、理解を求める必要がある。
- 一方で、10 年後、50 年後のシミュレーション結果や中期ビジョン等を示し、目標をホームページで公表しても市民からの反応は少ない現状もある。

（物：施設について）

- 今後の施設整備は、耐震化、改築更新、浸水対策が中心となる。
- 施設の健全度を効率的に把握し、長寿命化できる期間をある程度正確に把握する必要があるが、その手法は確立されていない。
- 施設の改築更新事業では、診断や更新の費用低減に向けた取組みが必須である。
- 施設の統廃合や更新時に施設規模縮小などを計画している（浄化センターの統廃合、ポンプ場をマンホールポンプ場化するなど）が、処理安定性も考慮する必要がある。
- 浸水対策は一般会計負担であるが、市財政状況から十分な対応が図れない状況である。
- 国土交通省が試作した「処理場の健全度表」は参考になったかについては、健全度を見せる取組みとして評価できる。なお、金額の大きさによる評価を行っているため躯体費用が高額で、設備費用が小さいため処理場の健全度が躯体の健全度に引っ張られてしまう。

（金：財政について）

- 汚水量減少、収入減少の一方で改築施設が増加する。
- 多くの都市では、これまでの下水道建設に伴う膨大な起債未償還額があり、この先 10 年程度は償還額が大きい。また、30～40 年を目途に償還を計画している都市もある。
- 早期に下水道建設を完了させた都市で、汚水処理原価が低く、下水道使用料も低水準の傾向があり、比較にあたって留意が必要。
- 流域下水道に接続している都市では、一般的にコストが低く、スケールメリットがある。
- 経費削減のためにいろいろな取組みを行っている。例えば、繰上償還が効果的である。

（人：組織について）

- 職員の退職により、技術の確保、継承に不安がある。

- 現業職で優秀な職員を一般職として技術者不足に備える取組みも行っている。
- 現有職員の年齢構成、職種のバランスが悪い。
- 新規職員の募集も思うように進まない状況がでてきている。

(人材育成の取組み)

- 職員の育成の成功例では、検討チームを組織し、テーマ（例えば BCP 作成、企業会計導入）を与えて発表させているが、インセンティブとフィールドを与えると効果的。
- 技術士等の資格取得を促す支援制度を運用している。
- 現有職員の年齢構成、職種のバランスが悪い。
- 全職員の業務履歴を収集し、職種のバランス、年齢構成を可視化する取組みを行った。技術保有状況の見える化、人材育成計画に発展させる取組みを行っている。
- 国土交通省の若手職員育成の機会として下水道場を行っているが、その地域版を実行したい。
- 新規職員の募集も思うように進まない状況がでてきている。

(委託化の取組み)

- 民間連携についても不安がある。最終的には官が責任を果たせる組織体制が必須である。
- 包括的民間委託を継続すると 1 社入札となっている現状がある。